特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	介護保険関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

高島市は、介護保険関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

滋賀県高島市長

公表日

令和7年6月13日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険関係事務
②事務の概要	<p>介護保険法(平成9年法律第123号)および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>① 被保険者に係る届出等に関する事務 ② 被保険者証、負担割合証または認定証に関する事務(前号及び次号に掲げるものを除く。) ③ 介護給付、予防給付または市町村特別給付の支給に関する事務 ④ 要介護認定、要介護更新認定、要介護状態区分変更の認定の申請の受理、その申請に係る事実についての審査またはその申請に対する応答に関する事務 ⑤ 要支援認定、要支援更新認定、要支援状態区分変更の認定の申請の受理、その申請に係る事実についての審査またはその申請に対する応答に関する事務 ⑥ 介護給付等対象サービスの種類の指定の変更申請の受理、その申請に係る事実についての審査またはその申請に対する応答に関する事務 ⑦ 居宅介護サービス費等の額の特例、介護予防サービス費等の額の特例の申請の受理、その申請に係る事実についての審査またはその申請に対する応答に関する事務 ⑧ 高額介護サービス費等、利用者負担軽減に関する事務 ⑨ 保険料滞納者に係る支払方法の変更に関する事務 ⑩ 保険給付の支払の一時差止めに関する事務 ⑪ 保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例に関する事務 ⑫ 保険料の徴収又は保険料の賦課に関する事務</p> <p>また、番号法第9条における福祉、保健もしくは医療その他の社会保障等に関する事務であって条例で定める以下の事務で取り扱う。</p> <p>① 高島市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱による確認書の交付に関する事務 ② 高島市高齢者住宅小規模改造事業実施要綱による補助金の交付に関する事務</p>
③システムの名称	介護保険システム、収納管理システム、滞納徴収支援システム、中間サーバーシステム、宛名管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
介護保険ファイル、収納ファイル、滞納ファイル、宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項 別表 100の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第50条 ・高島市個人番号の利用に関する条例第4条第1項および同条例別表第1の18および20
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p style="text-align: right;"><選択肢></p> <p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;">1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>【情報提供】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表2、3、7、11、15、42、56、56、65、69、80、83、86、87、108、115、128、131、132、144、161の項</p> <p>【情報照会】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表131、132の項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 介護保険課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 総務課 〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑565番地 0740-25-8000
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部 介護保険課 〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑565番地 0740-25-8029
9. 規則第9条第2項の適用 [☐]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 [1万人以上10万人未満]
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 [500人未満]
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし [発生なし]

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[☐]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[☐]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインを遵守し、特定個人情報の取得時には誤りがないか確認を徹底し、特定個人情報の照会時には4情報または住所を含む3情報により照会することを徹底している。また、高島市特定個人情報等の安全管理の措置に関する取扱規程により、特定個人情報の漏えい、滅失、改ざんまたは毀損等の防止その他適切な管理運営のために必要な安全措置を講じている。	
9. 監査		
実施の有無	[☐] 自己点検	[☐] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は、指静脈による認証およびパスワードによる認証によって限定しており、また、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成するとともに、アクセスログを記録するなど適切なアクセス権限の管理を行っていることから、権限のない者によって不正に使用される対策は十分であると考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月18日	I 5-②	長寿介護課長 中村 和之	長寿介護課長 山本 功	事後	
平成29年7月18日	表紙 評価実施機関名	高島市役所	高島市長	事後	
平成31年3月8日	I 1-②	介護保険法(平成9年法律第123号)に基づき、被保険者の資格管理、介護保険料の賦課	介護保険法(平成9年法律第123号)に基づき、被保険者の資格管理、介護保険料の賦課	事後	
平成31年3月8日	I 3 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1 68の項	番号法第9条第1項 (同法別表第1の68の項および平成26年内閣	事後	
平成31年3月8日	I 4-② 法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2 1, 2, 3, 4, 6, 26, 30, 33, 39, 42, 56の2, 58, 61,	番号法第19条第7号 (同法別表第2の1, 2, 3, 4, 6, 26, 30, 3	事後	
平成31年3月8日	I 5-② 所属長の役職	長寿介護課長 山本 功	課長	事後	
平成31年3月8日	IV リスク対策	-	新様式への変更に伴い、「IV リスク対策」について記載	事後	
令和1年5月20日	I 関連情報5. 評価実施機関における担当部署①部署	健康福祉部 長寿介護課	健康福祉部 高齢者支援局 長寿介護課	事後	
令和1年5月20日	I 関連情報7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	市民生活部 生活相談課 〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑565番地 0740-25-8125	総務部 総務課 〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑565番地 0740-25-8000	事後	
令和1年5月20日	I 関連情報8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問	健康福祉部 長寿介護課 〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑565番地 0740-25-8029	健康福祉部 高齢者支援局 長寿介護課 〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑565番地	事後	
令和3年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成27年10月1日	令和3年4月1日	事後	
令和3年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成27年10月1日	令和3年4月1日	事後	
令和3年6月29日	I-4.②法令上の根拠	番号法第19条7号	番号法第19条8号	事前	令和3年9月1日付で施行される番号法の改正に向けた変
令和5年4月1日	I-1-②事務の概要	また、介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施または保険料の徴収に関する	また、介護保険法による保険給付の支給または保険料の徴収に関する事務	事後	
令和5年4月1日	I-1-②事務の概要	③高島市在宅介護用品助成事業実施要綱による高齢者等に係る助成金の交付に関する事務	削除	事後	
令和5年4月1日	I-3-②事務の概要	(高島市個人番号の利用に関する条例第4条第1項および同条例別表第1の18, 20, 21,	(高島市個人番号の利用に関する条例第4条第1項および同条例別表第1の18, 20の各	事後	
令和5年4月1日	I-5-①部署	健康福祉部 高齢者支援局 長寿介護課	健康福祉部 高齢者支援局 介護保険課	事後	
令和5年4月1日	I-8-連絡先	健康福祉部 高齢者支援局 長寿介護課	健康福祉部 高齢者支援局 介護保険課	事後	
令和7年4月1日	I-1-②事務の概要	介護保険法(平成9年法律第123号)に基づき、被保険者の資格管理、介護保険料の賦課およびそれに伴う介護保険料額の通知 ①介護保険料の取管理 ②介護サービスの受給のための要支援・要介護認定申請の受付および認定 ③負担限度額認定等の減免申請受付・認定および給付制限の実施 ④介護保険料の減免または徴収猶予にかかる申請の受付および決定 ⑤高齢介護サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費等の介護保険給付にかかる申請の受付および決定 ⑥介護保険にかかる証明書の発行 また、介護保険法による保険給付の支給または保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるものに関する以下の事務においても、特定個人情報ファイルを取り扱う。 ①高島市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱による確認書の交付に関する事務 ②高島市高齢者住宅小規模改造事業実施要綱による補助金の交付に関する事務	介護保険法(平成9年法律第123号)および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ① 被保険者に係る届出等に関する事務 ② 被保険者証、負担割合証または認定証に関する事務(前号及び次号に掲げるものを除く。) ③ 介護給付、予防給付または市町村特別給付の支給に関する事務 ④ 要介護認定、要介護更新認定、要介護状態区分変更の認定の申請の受理、その申請に係る 事実についての審査またはその申請に対する応答に関する事務 ⑤ 要支援認定、要支援更新認定、要支援状態区分変更の認定の申請の受理、その申請に係る 事実についての審査またはその申請に対する応答に関する事務 ⑥ 介護給付対象サービスの種類・指定の変更申請の受理、その申請に係る事実についての 審査またはその申請に対する応答に関する事務 ⑦ 居宅介護サービス費等の額の特別、介護予防サービス費等の額の特別の申請の受理、その申請に係る事実についての審査またはその申請に対する応答に関する事務 ⑧ 高額介護サービス費等、利用者負担軽減に関する事務 ⑨ 保険料滞納等に係る支払方法の変更に関する事務 ⑩ 保険給付の支払の一時差止めに関する事務 ⑪ 保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例に関する事務 ⑫ 保険料の徴収又は保険料の賦課に関する事務 また、番号法第9条における福祉、保護もしくは医療その他の社会保障に関する事務であって条例で定める以下の事務を取り扱う。 ① 高島市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱による確認書の交付に関する事務 ② 高島市高齢者住宅小規模改造事業実施要綱による補助金の交付に関する事務	事後	
令和7年4月1日	I-1-③システムの名称	介護保険システム、収納管理システム、滞納徴収支援システム、中間サーバー	介護保険システム、収納管理システム、滞納徴収支援システム、中間サーバーシステム、宛名管理システム	事後	
令和7年4月1日	I-2特定個人情報ファイル名	介護保険ファイル、収納ファイル、滞納ファイル	介護保険ファイル、収納ファイル、滞納ファイル、宛名情報ファイル	事後	
令和7年4月1日	I-3法令上の根拠	番号法第9条第1項 (同法別表第1の68の項および平成26年内閣府・総務省令第5号第50条) 番号法第9条第2項 (高島市個人番号の利用に関する条例第4条第1項および同条例別表第1の18, 20の各)	番号法第9条第1項 別表 100の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第50条 高島市個人番号の利用に関する条例第4条第1項および同条例別表第1の18および20	事後	
令和7年4月1日	I-4②法令上の根拠	番号法第19条第8号 (同法別表第2の1, 2, 3, 4, 6, 26, 30, 33, 39, 42, 56の2, 58, 61, 62, 80, 87, 90, 93, 94, 95, 117の各項および平成26年内閣府・総務省令第7号第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第19条、第22条の2、第24条の2、第25条、第30条、第31条の2、第32条、第33条、第43条、第44条、第46条、第47条)	【情報提供】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表2, 3, 7, 11, 15, 42, 56, 56, 65, 69, 80, 83, 86, 87, 108, 115, 125, 128, 131, 132, 144, 161の項 【情報照会】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表131, 132の項	事後	
令和7年4月1日	I-5①部署	健康福祉部 高齢者支援局 介護保険課	健康福祉部 介護保険課	事後	
令和7年4月1日	I-8連絡先	健康福祉部 高齢者支援局 介護保険課	健康福祉部 介護保険課	事後	
令和7年4月1日	I-9規則第9条第2項の適用		様式変更に伴う項目の追加	事後	
令和7年4月1日	II-1いつ時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	
令和7年4月1日	II-2いつ時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	
令和7年4月1日	IV-8人手を介在させる作業		様式変更に伴う項目の追加	事後	
令和7年4月1日	IV-11最も優先度が高いと考えられる対策		様式変更に伴う項目の追加	事後	
令和7年6月16日	I-4②法令上の根拠	【情報提供】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表2, 3, 7, 11, 15, 42, 56, 56, 65, 69, 80, 83, 86, 87, 108, 115, 125, 128, 131, 132, 144, 161の項 【情報照会】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表131, 132の項	【情報提供】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表2, 3, 7, 11, 15, 42, 56, 56, 65, 69, 80, 83, 86, 87, 108, 115, 125, 128, 131, 132, 144, 161の項 【情報照会】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表131, 132の項	事前	